

株式会社芝浦電子に対する 公開買付けの概要説明記者会見

ミネベアミツミ株式会社

代表取締役 会長 CEO 貝沼 由久

2025年8月18日

貝沼より、今回の価格変更の背景についてご説明申し上げます。

本公開買付けの概要

項目	概要
公開買付者	ミネベアミツミ株式会社
対象者	株式会社芝浦電子
公開買付期間（予定）	2025年5月2日から2025年 8月28日 （81営業日）
買付価格	1株当たり5,500円 ⇒ 6,200円
プレミアム	Yageo公表日 2月5日 終値(3,135円)： 97.77%
	前日 8月13日 の終値(5,860円)： 5.80%
	過去 1 ヶ月終値単純平均(6,007円)： 3.21%
	過去 3 ヶ月終値単純平均(6,013円)： 3.11%
	過去 6 ヶ月終値単純平均(5,472円)： 13.30%
買付予定株数の下限	下限：7,539,900株（所有割合：50.01%）
買付予定株数の上限	設定せず
買付代金の総額	82,583,110,500円 ⇒ 93,093,688,200円
資金手当	自己資金
公開買付代理人	大和証券株式会社

2

ご案内のとおり、公開買付期間の終了日は8月28日を予定しております。この度、買付価格を5,500円から6,200円に変更いたしました。これにより、買付代金の総額は930億円となります。

何故、このタイミングか？

1. 外為法クリアランス取得状況

- a. 外為法クリアランス申請の審査が長引いており、極めて異例な事態
- b. 特に、外為法27条3項で二度にもわたって待機期間が延長されている。**異例中の異例。**
- c. 外為法上は、27条3項で最大4か月(10月1日まで)延長可能。
更に27条5項の「審議会」を開催でプラス1か月延長可能(27条6項)。**最長11月1日。**
- d. **日本政府は、日本の安全や技術を守る観点から必ず適切なお判断をされると信じている。**
当社の認識は、**公開買付の実現可能性に重大な疑義が生じている、ということ。**

2. 芝浦電子株主様の利益への貢献

- a. 応募契約を締結していただいている23%もの大株主(金融機関・創業家)に、
「早期に、かつ、確実に」現金化する機会をご提供したい。
- b. **その他の芝浦電子株主の皆様にも、早期に、かつ、確実に**現金化できる機会を得ることが重要。

3. ミネベアミツミ株主様の利益への貢献

- a. 大きなシナジー(技術・販売・コスト)を見込む中で、**シナジー効果発現のタイミングを早めて**、
芝浦電子様と当社グループの利益拡大を一刻も早く実現することが、当社株主の利益になる。
- b. 当社のリソースを投入し続けることによる「他の戦略的投資案件への影響」を甘受しがたい(インサイダーフリー)

3

この度の価格変更の背景には、いくつかの理由がございます。

第一に、審査期間が二度にわたり延長されるという異例の事態となっている点です。現行法上、外為審議会が開催された場合、審査は最長で11月1日まで続く可能性がございます。日本政府が経済安全保障の観点から適切なお判断を下されるものと信じておりますが、ここまでの長期化は、やはり相当の経済安全保障上の問題があることの表れではないかと考えております。このような状況を踏まえ、既に応募契約を締結いただいている23%の株主様をはじめ、芝浦電子社のすべての株主様に、早期かつ確実な現金化の機会をご提供したいという思いがございます。

第二に、この3ヶ月という期間、漠然と事態の静観をしていたわけではなく、ミネベアミツミと芝浦電子社、両社のシナジー効果について非常に綿密な検討を重ねてきたことです。当社は従来、M&Aではシナジーの部分よりもEBITの10倍ということを優先しておりましたが、今回は十分な時間がございましたので、積極的かつ広範囲に検討した結果、大きなシナジーが見込めるとの確信が得られました。シナジー効果の発現のタイミングを早めることが、最善であると判断いたしました。加えて、本件が継続する間、当社はインサイダー情報管理の観点から様々な事業活動に制約を受けております。この状況を打開したいという経営上の判断もございました。

価格と財務規律

1. 何故6,200円か？

- a. 従前からのファイナンシャルアドバイザーによるDCFによるバリュエーションで**経済合理性がある**だけでなく、経営統合によって早期に見込まれる**シナジー**を考慮すると、**当社従来の計算方法においても合理的な水準**。
DCF法で**4,116円～6,300円**（2025年4月9日に大和証券様より株式価値算定書を取得）
- b. 前述の通り、これまでの株価推移や8月13日直近の株価水準などを総合的に勘案して、**大多数の芝浦電子株主様にご納得いただける水準**。

2. ミネベアミツミの財務規律との整合

- a. 仮にEBIT70億円を早期に達成できると見込むと、EBITマルチプルで11.9倍になる。
※株式時価総額930億円 - Net Cash100億円 = EV830億円 で計算。
- b. EBIT80億円超で約10倍**となる。**EBIT100億円は出せる**と見込む。
- c. 特に、統合後早い段階から期待できるコストシナジーや、その後のクロスセルや新製品開発によるシナジーが加わると、十分に投資家の皆様にご納得いただける水準。

4

次に、なぜ6,200円なのかという点でございます。DCF法での算定ではもう少し上値の可能性も見えましたが、当社が見込むシナジーと芝浦電子社の事業計画を改めて精査した結果、この6,200円が合理的に説明できる最大限の価格であると結論付けました。

当社は、株主価値の最大化を追求する一方で、当社が云々する立場にはないわけですが、経済安全保障上の課題も考慮しております。ある価格帯を超えると、当社の関与すべき範囲を超えるものと考えており、今回の価格は、そのバランスを踏まえた適切な水準に来ていると認識しております。これは芝浦電子社にもご理解いただける点であり、芝浦電子社の株主の皆様にも十分ご納得いただけるものと確信しております。

最後に、財務規律との整合性についてです。当社はこれまでEBITの10倍という一つの基準を設けてまいりました。来期（2027年3月期）には、本件のシナジーを織り込むことで約80億円の利益が見込まれます。買付総額930億円から100億円のキャッシュを差し引いた実質的な買収額830億円は、この見込み利益のほぼ10倍に相当します。したがって、今回の価格は当社の財務規律とも大きな齟齬はないと判断いたしました。



私からの説明は以上でございます。皆様からのご質問をお受けいたします。